

自治体の課題、現状

- 公立中学校167校のうち89校（53%）が離島・半島地域に位置している。
- ・離島・半島地域の中学校では、大会参加に伴う交通費が高額であり、都市部に比べ、保護者の費用負担が大きい状況である。
- 県内全市町に検討委員会や協議会が設立され、地域の実情に応じた地域移行の取組が推進されている。
- 保護者や教職員等関係者への周知が県内共通の課題としてあげられた。

地域スポーツクラブ活動等の概要

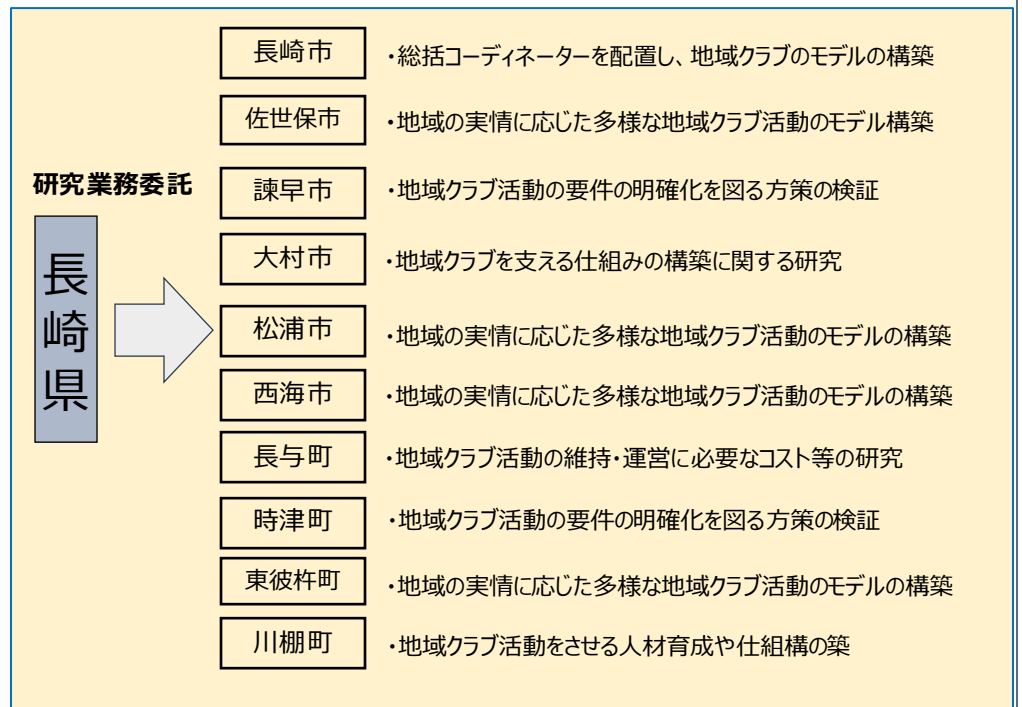
中学校数	167 校	全生徒数	32,405 人
域内の部活動数	1,356 部	実施した地域クラブ数	208 クラブ
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ、保護者会、市町スポーツ協会（競技団体）、協議会の設立、民間事業者等		
主な種目	陸上、バスケットボールなど中総体実施種目が中心		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	1,575人
参加会費	1,500円～5,000円	主な活動場所	公共スポーツ施設、中学校

令和7年2月21日現在

地域移行関連の取組、成果

- 「部活動地域移行の在り方に関する検討委員会」を発展させ、「**運動部活動地域移行推進委員会**」を設立。合わせて関係課・団体からなるワーキンググループも立ち上げた。
- 指導者確保のために、「**地域スポーツ活動・学校運動部活動指導者エントリーシステム**」を構築し運用を開始。
- 日本青年会議所九州地区長崎ブロック協議会とパートナーシップ協定**を締結し民間と連携し、市町の支援体制を構築した。

運営体制図



自治体の課題、現状

【長崎市の現状、実態】

- ・少子化による学校の小規模化が進行
- ・部員不足や、専門的な指導力を有した教職員の減少
- ・これまでのような体制で部活動を継続していくことが困難
- ・これらの課題は学校現場だけで解決することが困難

【地域移行の取組の現状】

- ・長崎市地域クラブ活動指針を策定
- ・各学校や地域の実情、種目の特性に応じ、できるところから順次移行

【地域移行を進める上での課題】

- ・運営主体、指導者、活動場所の確保
- ・経済的困窮世帯への支援

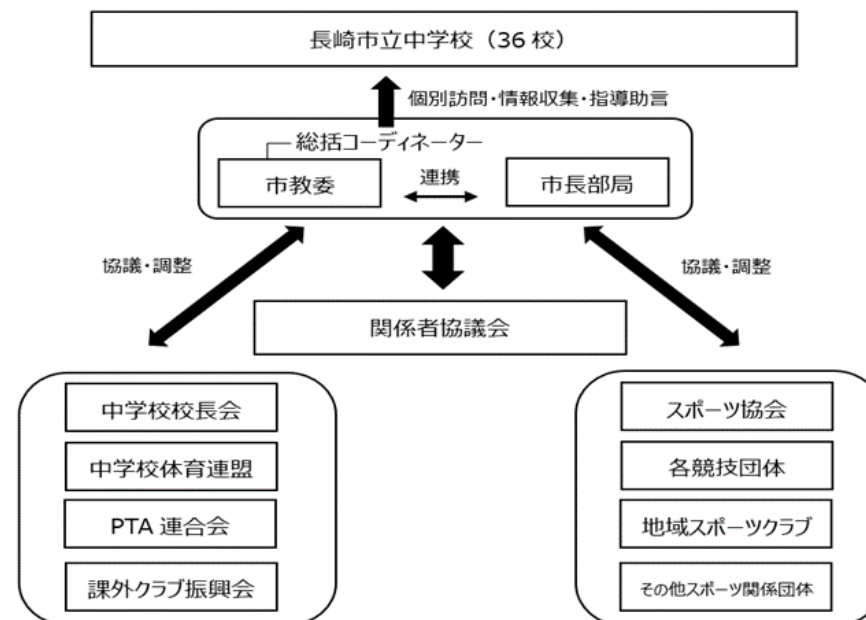
地域スポーツクラブ活動等の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：NPO法人（保護者会）
- (2) 運営主体：ブカツナガサキ
- (3) 種目：女子バスケットボール
- (4) 指導者の主な属性：教職員（市立中学校 保健体育科教諭）
民間指導者
- (5) 1週間あたりの平均的な活動回数：平日4回、休日1回
- (6) 主な活動場所：市立中学校体育館、県立体育館等
- (7) 主な移動手段：徒歩、保護者による送迎
- (8) 1人あたりの参加会費等（月額）：4,500円/月
- (9) 1人あたりの保険料：生徒800円／指導者1,850円

地域移行関連の取組、成果

- ・教育委員会事務局に総括コーディネーターを配置し、地域移行に特化した業務を担当し、地域移行の推進を図った。
- ・事業（長崎市地域クラブ活動指針）の説明
- ・通信やHP、SNS等を活用した事業の周知
- ・関係団体との意見交換、協議
- ・長崎市議会「部活動のあり方検討」特別委員会（2年連続）
- ・アンケート調査

運営体制図



自治体の課題、現状

本市の中心部となる佐世保港を起点として、中心部や南部側に住宅エリアが拡大し、北部側は、平成の大合併により6つの町を編入している。地理的には、平地が少なく自転車などでの移動は難しい、市内の公共交通としては、JRや第三セクターの松浦鉄道、バスなどはあるが、市域が広く、学校間において移動する場合には、特に北部側においては、校区も広く時間を要するなど地域性が多様な状況である。さらに、離島部として市内から外海約60kmの宇久島もある状況。生徒数については、平成26年度の7,156人から令和5年度は6,181人と10年間に約1,000人が減少しており、現在の出席率から見ても、子どもの数は減少傾向であり、団体競技など単独校での編成ができない課題が増えていく傾向がある。

地域スポーツクラブ活動等の概要

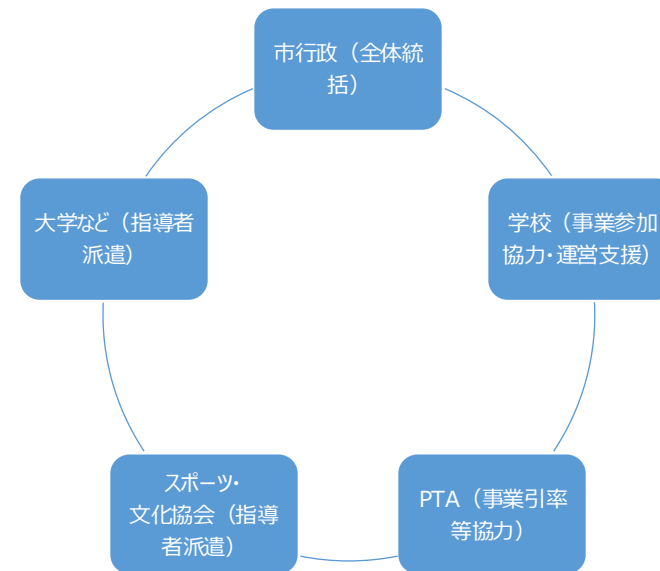
中学校数	26校	全生徒数	6,103人
域内の部活動数	283部	実施した地域クラブ数	0クラブ
全体の指導者数	69人（学生ボランティア指導者41人含む）	全体の運営スタッフ数	10人
主な運営団体	佐世保市教育委員会 佐世保市陸上協会		
主な種目	陸上競技、バドミントン他（学生ボランティア8種目）		
平均的な活動回数	1回/月	年間平均参加生徒実数	2年・1年生 100人
参加会費	0円/年	主な活動場所	市陸上競技場等

地域移行関連の取組、成果

・佐世保市として課題となるモデルケースを想定し、**施設に集合する合同部活動の実施**や**離島部に指導者を派遣**する事業を市が取りまとめを実施しながら運動部活動の課題などの洗い出しや、検証を行っている。

今年度は、地元の**長崎国際大学**と、部活動の地域移行への取り組みに関する**連携**をとることができ、**運動部活動学生ボランティア事業**として、中学校20校に対して**学生ボランティア指導者41名を派遣**してもらい、部活動を支援してもらっている。**大学との連携**については、心強いパートナーとして、**今後とも継続した取り組みが出来るよう協議**を行っていきたい。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市においては、14校の公立中学校があり、生徒数は3,481名で134部活動が活動を行っている。今現在、合同部活動等で何とか、練習や大会への出場ができていく状況である。しかし、10年度の生徒数は1学年で300人減となり、3学年では、1,000人減となることが予想される。現在の体制のまま、部活動継続していくことは難しい。そのため、本市では、人数が少ない部活動を拠点校部活動で活動の場を確保するなど、地域に根付いた地域クラブ活動への移行を進めている。

また、本市の課題としては、地域移行への関係者への周知や移行した際の指導者の確保などがあげられる。

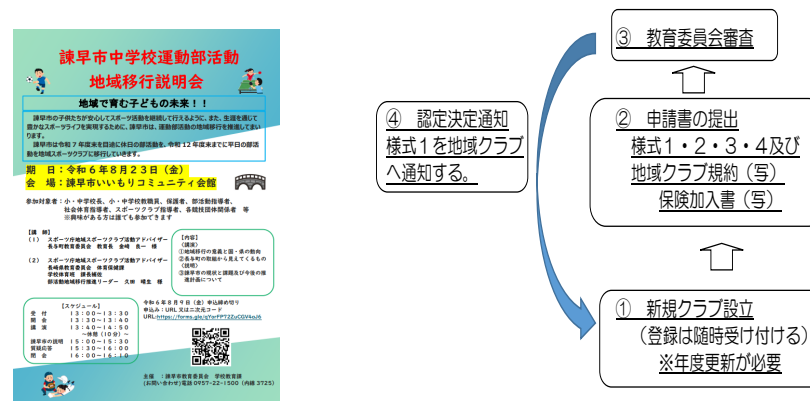
今後、検討委員会等で協議を重ね課題に対して迅速かつ丁寧に地域移行を進めていく必要がある。

地域スポーツクラブ活動等の概要

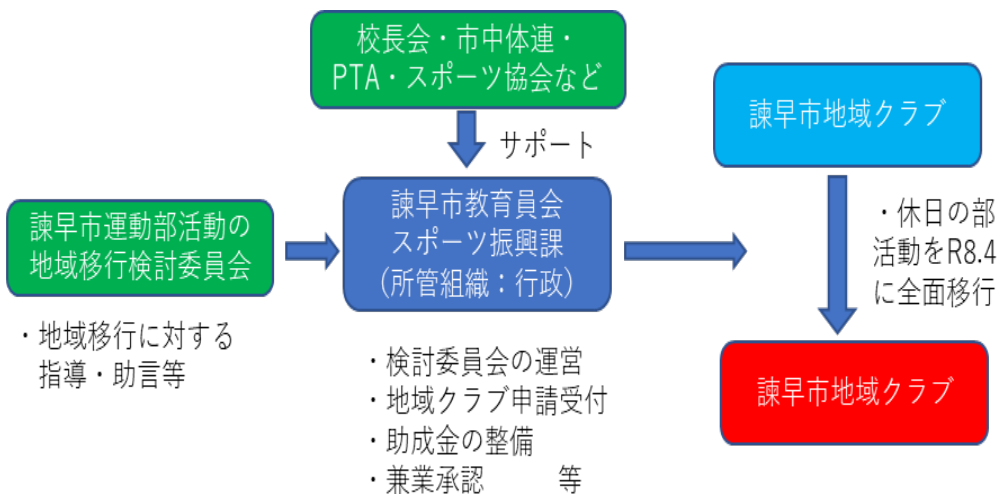
中学校数	14校	全生徒数	3,479人
域内の部活動数	134部	実施した地域クラブ数	0クラブ
主な運営団体	なし		
主な種目	なし		
平均的な活動回数	なし	年間平均参加生徒実数	なし
参加会費	なし	主な活動場所	なし

地域移行関連の取組、成果

今年度は、検討委員会で協議を重ね、説明会の開催や諫早市地域クラブ申請生徒の確立や兼業承認などのシステムを確立することができた。



運営体制図



自治体の課題、現状

- ・本市の中学校の生徒数は、今後6年間はほぼ現状維持で推移する。本市には、6校の公立中学校があり、うち5校は中規模又は大規模校で現状の部活動数で推移すると考える。残り1校は小規模校であり、現在既に生徒数を考慮して部活動数を調整している。そのため現状の活動が混乱なく維持できると考える。
- ・大村市の部活動は、現在、学校部活動と16時30分以降、勤務時間外は社会体育として活動している。週休日等は社会体育を延長した形で実施しており、今後、地域クラブ活動として移行しても大きな混乱はないと考える。
- ・課題は、部活動指導者(地域指導者と教職員(兼職兼業))の確保、及び報酬等の補助を検討し予算措置を行うことである。

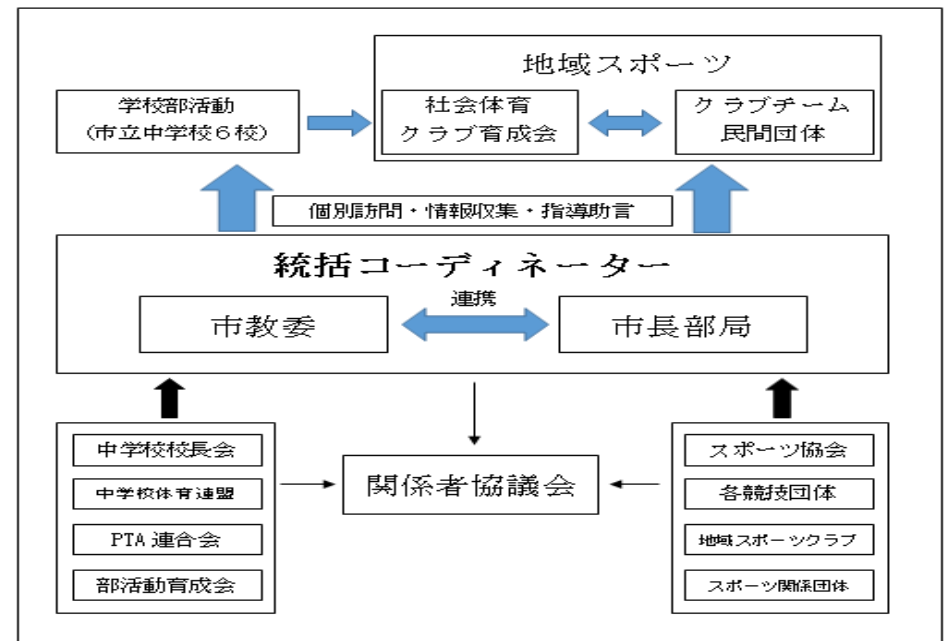
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	6校	全生徒数	3,042人
域内の部活動数	88部	実施した地域クラブ数	- クラブ
全体の指導者数	- 人	全体の運営スタッフ数	- 人
主な運営団体	部活動育成会 保護者会		
主な種目	サッカー、バスケットボール、バレーボール、軟式野球、...		
平均的な活動回数	5回/月	年間平均参加生徒実数	-
参加会費	12,000円/年	主な活動場所	各中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・スポーツ関係団体、校長会、中体連、PTA連合会、部活動育成会等で構成される中学校部活動の地域移行の在り方協議会を開催し、部活動の地域移行に向けて、課題や懸案事項について、意見交換や協議を行い、理解を図った。
- ・地域移行の運営主体となる部活動育成会(保護者会)の会則や運営規定について、ひな形を示し、整理統一を図った。
- ・令和6年10月に「大村市中学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針」を策定した。方針には学校部活動の現状や新たな地域クラブ活動の基本理念等を示すとともに、今後の検討課題や運営体制についてまとめた。また、推進期間のロードマップを作成し、今後の事業の進め方の確認を行った。
- ・先進地視察として、岐阜県大垣市と本県市を視察し、地域移行の運営上の課題等について、意見交換を行った。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市は人口約2万人で、県内でも小規模な自治体である。

本市の地理的な特徴としては「離島及び県境を抱えていること」である。佐賀県伊万里市及び唐津市と隣接しており、生活圏が佐賀という学校がある。

本市における地域移行の現状は、令和5年に「松浦市部活動の在り方検討委員会」を立ち上げ、方向性や具体的な内容について検討している。令和6年は学校や関係団体に向けた説明会、市民向け説明会等実施し、周知活動に力を入れた。本市の方向性やクラブ認定制度など具体的取組の構築と並行して、指導者確保・費用負担等、細かい部分の協議を重ねている状況である。

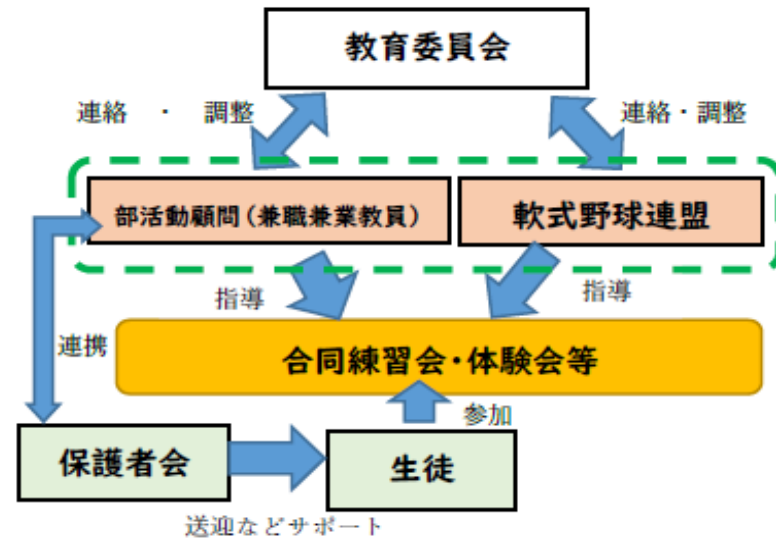
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	7校	全生徒数	561人
域内の部活動数	11部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	9人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	教育委員会		
主な種目	軟式野球		
平均的な活動回数	1回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：11人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	青のまちスタジアム

地域移行関連の取組、成果

- ・関係者による検討会及び協議会等の実施
「松浦市部活動の在り方検討委員会」や関係者による協議会、保護者への説明会などを実施し、事業の広報に努めた。
- ・先行モデル競技（軟式野球）の地域クラブ化
自走できる軟式野球クラブの創設を目指した。指導者や保護者、地域の競技団体関係者へ地域移行への理解を促した。
- ・地域移行支援コーディネーターの配置
コーディネーターを配置し、学校等との連携を密にすることができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・地域全体の課題としては、本市は過疎地域であり人口減少が著しく、部活動において特に団体競技については各学校単独で編成できなくなっている。
- ・地域移行の取組については、令和6年度にモデルとなる地域クラブを選定し、実証事業を行った。地域クラブに移行できない競技(受け皿となる地域クラブがないため)について地域連携(拠点校部活動)のモデルとなる部活動を選定し、令和7年度にそのモデル部活動の実証を行う。

地域スポーツクラブ活動等の概要

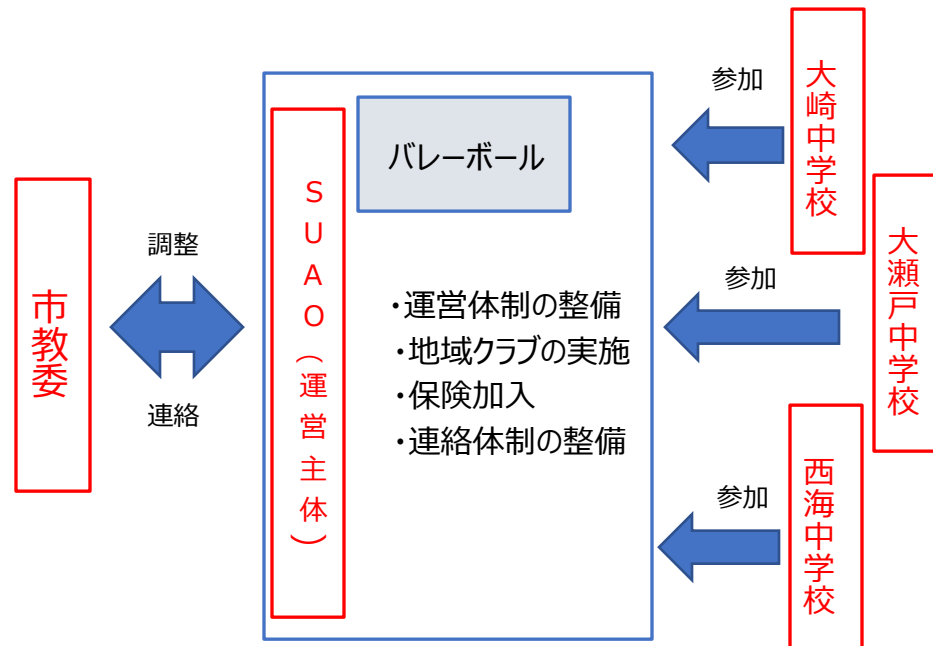
中学校数	5校	全生徒数	593人
域内の部活動数	40部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	未把握	全体の運営スタッフ数	未把握
主な運営団体	地域スポーツクラブ		
主な種目	バレーボール		
平均的な活動回数	16回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：5人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	36,000円/年	主な活動場所	社会体育施設

地域移行関連の取組、成果

令和5年度に中学校校長・部活動顧問・外部指導員・各種スポーツ団体関係者から構成される『西海市部活動の地域移行あり方検討委員会』を設立して、令和6年度に地域クラブのモデルとなる2団体(バレーボール、サッカー)を選定し、実証事業として取組む予定としていた。

しかし、各中学校や保護者との協議において、移行することが実現できないクラブがあった。

運営体制図



自治体の課題、現状

○本町においては、3校の公立中学校があり、生徒数1,045人で46部活が活動している。その中でも、団体競技を中心に、単独校で部活動が成り立つ学校と、複数校で活動しないと成り立たない学校が存在している。要因としては、少子化が大きく影響している。今後、生徒が継続してスポーツに親しむことができるように環境整備を図る必要がある。

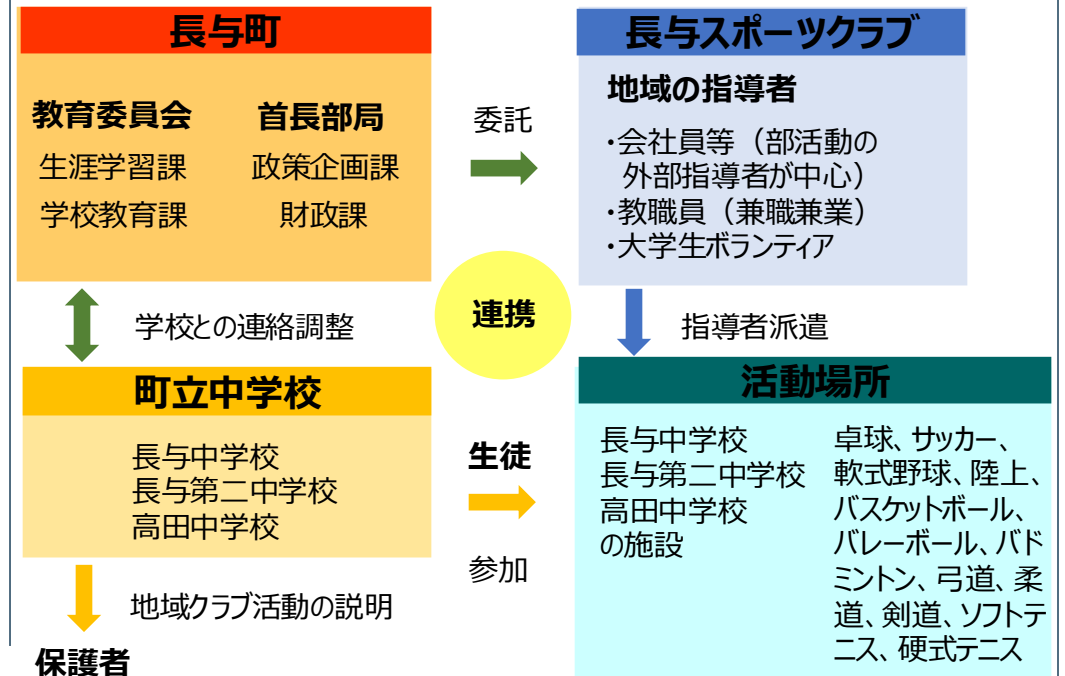
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	1,045人
域内の部活動数	46部	実施した地域クラブ数	21クラブ
全体の指導者数	106人	全体の運営スタッフ数	6人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	12種目（卓球、サッカー、軟式野球、陸上、バスケットボール、バレーボール、バドミントン、弓道、柔道、剣道、ソフトテニス、硬式テニス）		
平均的な活動回数	7回/月	年間平均参加生徒実数	350人/月
参加会費	3,000円/年	主な活動場所	3中学校施設

地域移行関連の取組、成果

○総合型地域スポーツクラブに運営を委託し、競技力向上のみを目的とせずにスポーツを楽しむ環境の整備を進めている。
 ○これまで部活動の外部指導者として携わってきた指導者を中心に地域スポーツ活動の指導者をお願いしている。
 ○指導者のスケジュール確保が可能な休日から地域移行を進めている。効率的かつ効果的に指導が実施できるように休日2日活動し、平日（平日は部活動として活動している。）に2日活動しない日を設けている。

運営体制図



自治体の課題、現状

時津町においては、2つの中学校があり、26運動部活動がある。令和6年7月から10月にかけてすべての部活動にヒアリングを実施し、休日の部活動の地域移行の進め方について、説明を行い、各部の状況等を確認した。現在、4つのクラブが地域移行し、今年度中に6つのクラブが地域移行する予定である。残りの16団体が令和7年度中に、地域移行できるよう各部活動と連携を図り、スムーズに移行できるようサポートしていく必要がある。

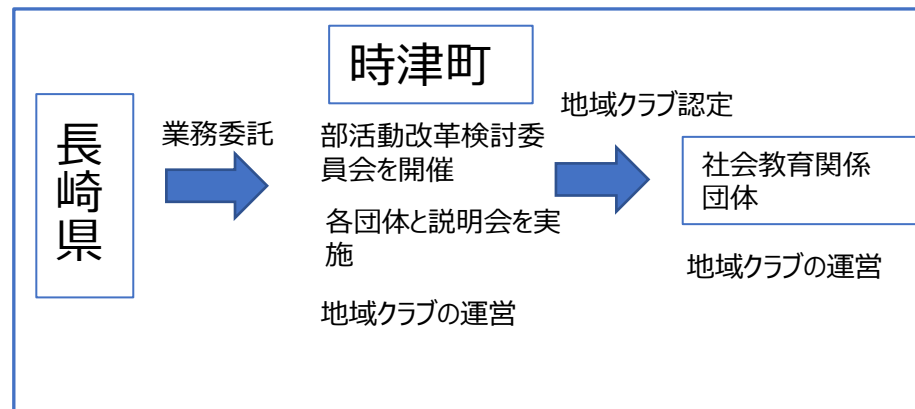
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	809人
域内の部活動数	26部	実施した地域クラブ数	2クラブ (4部活動)
全体の指導者数	11人	全体の運営スタッフ数	6人
主な運営団体	町が認定した社会教育関係団体		
主な種目	バスケット、陸上		
平均的な活動回数	3回から4回/週	参加会費	①3,500円 ②調整中
主な活動場所	時津中学校 時津中学校 時津小学校		

地域移行関連の取組、成果

○取組としては、令和6年度及び7年度の度の休日の部活動の地域移行の具体的な進め方について、運動部活動改革検討委員会において、その内容を協議し、**時津町の方針を決定した**。その方針内容について、令和7年7月から10月までに、指導者、顧問、保護者等と各部活動ごとにヒアリングを行い、説明を行った。ヒアリングの中で各部活動の課題が判明し、できるところから課題をクリアし、2クラブ（4部活動）の地域移行を進め、来年度当初から、6運動部活動（5地域クラブ）が地域移行する見込であり、他の運動部活動についても令和7年度までに完全移行できるよう取組んでいる。

運営体制図



自治体の課題、現状

【地域全体の課題】

人口減少に伴い、部活動が成り立たない

(人数が足りずチームが組めない、大会に出られない等)

【地域移行の現状】

令和5年度に検討委員会を立ち上げ、6年度より試験的な移行を開始

(一部の部活動の土日の活動を地域クラブへ移行)

【今後の課題】

移行対象種目の拡大、指導者の確保、要項の見直し

スポーツクラブひがしそのぎの活動概要

町内中学校数	1校	全生徒数	169人 (R7,2月時点)
域内の部活動数	10部活	実施した種目数	2種目
全体の指導者数	7人	運営体制	総合型 スポーツクラブ
主な運営団体	スポーツクラブひがしそのぎ(東彼杵町教育委員会)		
主な種目	ソフトテニス男子・女子		
活動日	土日・祝日 (月4~5回程度)	参加会費	移行期間中のため未徴収 ※3年生は対象外 (300円/月)

令和6年度の地域移行関連の取組、成果

①【地域移行検討委員会の開催】

地域移行へ向けた課題の協議・情報共有を目的とした検討委員会を開催
全体会を2回(予定)、代表者会を1回開催

②【一部種目での試験的な移行】

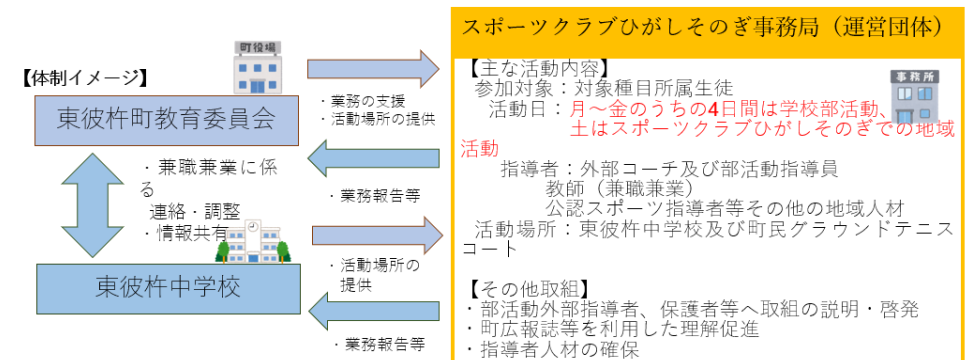
比較的移行が見込める種目を選定し、土日・祝日の部活動を
地域クラブの受け皿である「スポーツクラブひがしそのぎ」へ移行

試験的な移行を通し、具体的な運営方法・謝金の支出について等の検証
**随時指導者らとヒアリングを行い、指導者目線での現状の課題点
不満点等を抽出**

また、他種目の部活動顧問との意見交換会も実施し、

それぞれの部活動の現状確認及び地域移行についての意見を伺った

運営体制図



自治体の課題、現状

当町唯一の町立川棚中学校には生徒327人(R5.5.1現在)が在席し、16(運動部14、文化部2)の部が活動し、本町の方針は休日の部活動の地域移行を令和7年度までに完了し、令和8年度から平日にも取り組むこととしている。

町方針の実現のため、令和5年度に取り組んだ指導者の質の保証・数の確保を関係団体・分野と連携強化の上、他の部活動に広げ、受け皿となる実施主体を整備する必要があるが、少子化や多様性に対応し、生徒が活動する環境(部活動数)と内容(部員数)を維持継続することは困難な状況がある。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	327人
域内の部活動数	16部	実施した地域クラブ数	0クラブ
全体の指導者数	7人	全体の運営スタッフ数	0人
主な運営団体	行政		
主な種目	男女陸上、サッカー、ホッケー(地域クラブ)	※R5実施競技	
平均的な活動回数	0回/月	年間平均参加生徒実数	3年:0人/クラブ 2年:0人/クラブ 1年:0人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	川棚中学校

地域移行関連の取組、成果

・地域移行コーディネーターを1名配置し、関係機関との合意形成を図り、これまでの多競技を一括して受け入れる受け皿の整備から**単体競技の受け皿を整備していく実施方針**を策定することができた。

指導者の確保のための各競技団体の意向を確認し適正な選任(派遣)に取り組むための**各競技団体が窓口となる協力体制**を確立できた。

その方針を円滑にすすめるために、指導者を発掘・派遣し、生徒の活動場所の早期確保と地域クラブの基準策定のため、川棚町体育協会等と(現在は川棚町スポーツと名称変更)と連携した「川棚町スポーツ文化育成クラブ(仮称)」を設立し、**繋ぎの受け皿**として令和7年度の運用開始を計画している。

運営体制図

川棚町部活動地域移行フロー(令和7年度以降)

